

一般社団法人 日本養豚協会(JPPA)

2024年6月27日 通常総会記念行事

部会活動報告

①生産・経営部会	・・・1頁
経営安定チーム	・・・7頁
②流通・消費部会	・・・12頁
③青年部会	・・・20頁
④育種改良・登記登録部会	・・・32頁
⑤衛生・疾病対策部会	・・・44頁
⑥アニマルウェルフェア推進委員会	・・・51頁

2023年度 生産・経営部会活動報告

部会長 石渕 大和
担当副会長 山本 孝徳

1

生産・経営部会委員紹介

	県名	役職	氏名	法人名
1	熊本県	部会長・JPPA理事	石渕 大和	熊本興畜（株）
2	愛知県	担当副会長	山本 孝徳	（有）アクティブピッグ
3	岩手県	委員・JPPA理事	橋本 晋栄	（株）アーク
4	秋田県	委員	細川 拓也	（有）細川農興
5	長野県	委員	小川 哲生	タローファーム（株）
6	三重県	委員	窪田 陽平	（有）クボタピッグファーム

2

2023年度の部会開催

- ▶ 2023年6月22日（木）JPPA代々木事務所＋WEB
第1回 生産・経営部会
- ▶ 2023年11月20日（木）JPPA代々木事務所＋WEB
第2回 生産・経営部会
- ▶ 2024年3月25日（月）岩手日報貸会議室＋WEB
第3回 生産・経営部会

2023年度は、養豚農業実態調査の調査事項検討会も兼ねて3回WEB併用で開催した。

3

活動①：養豚農業実態調査

- 毎年9月に調査票を配布、10月以降に回収・集計。翌年3月末に調査報告書を有効回答農家、関係団体に配布。
- 委員等の意見を基に調査票内容の修正や設問を追加。2023年度は抗菌性飼料添加物について、豚熱ワクチン接種（実施者に登録を受けた飼養衛生管理者を追加）とその料金についての設問を新設した。
- 2023年度から回答方法にエクセルフォームを追加。
- 2024年度から希望者に調査票のメール配信を開始予定。

4

活動①：養豚農業実態調査

- 回収数アップに向けた取り組み

紙の調査票に加え2020年度からWEBフォーム、2023年度からエクセルフォームを使い、回答方法の選択肢を増やした。回答者の負担軽減、集計作業の簡素化を推進し、2023年度は併せて205件を回収、回収数全体の29.7%を占めた。

- 2023年度の有効回答率：26.4%

(2482件配布、690件回収。廃業を除く有効回答は655件)
今年度も積極的なご回答、よろしくお願いいたします！

5

参考：JPPA通信・アプリによるPR

- JPPA通信（10/18発行）

【2023 年度養豚農業実態調査】
～養豚農業実態調査への回答のご協力のお願い～

例年ご協力いただいております、養豚農業実態調査の季節となりました。2023年度の調査票を9月下旬から順次皆様にお送りしているところです。

本調査は養豚経営の現状の正確な把握と、今後の養豚経営における対策及び施策につなげるために実施しており、皆さまの経営にも大きく影響を及ぼす調査となっております。お手元に届きましたら回答にご協力をお願いいたします。

◆調査票での回答締め切りは 10月31日（火）です

また、インターネットによるWEB回答とエクセルフォームでの回答も実施しております。エクセルフォームでの回答は、ご自身のPCでのデータ保存が可能となり、回答期日までの好きな時間に入力することができます。また、来年度実施の場合は今年度回答をご自身のPC等に保存し、そちらを基にした回答の簡素化も可能です。WEB・エクセルによる回答をご希望の方は、JPPAホームページをご覧ください。◀ <http://pig.lin.gr.jp/> ▶

◆WEB・エクセルフォームでの回答締切りは
11月30日（木）です

ご不明な点等ございましたら、事務局までご連絡下さい。

- JPPAアプリ・WEB

- ▶ 2023年10月3日掲載
- ▶ 2023年10月26日掲載
(紙の調査票締切り案内)
- ▶ 2023年11月29日掲載
(WEB・Excel締切り案内)

6

参考:養豚記者会を通じたPR

2023年度養豚農業実態調査への協力を呼びかけ

JPPAは「養豚農業実態調査」への協力を呼びかけている。本調査は、(独)農畜産業振興機構の補助事業により実施されるもの。養豚経営の現状の正確な把握、今後の養豚経営における対策や施策につなげる目的で、全国の養豚農家宛に調査票を送付した。調査票での回答に加え、インターネット上でのウェブ回答、エクセルフォームでの回答も受け付ける。ウェブ、エクセルの回答期限は11月30日まで。詳細は下記のとおり。

・ウェブ回答：下記URLまたはQRコードより実施。
URL：https://questant.jp/q/buta-cyousa2023
JPPAは、一度入力を始めると一時保存ができないとし、手元に2022年度の台帳や管理データを準備の上、時間に余裕のあるタイミングでの回答を推奨している。
・エクセル回答：下記URLよりエクセルフォームをダウンロードして回答し、そのエクセルデータを jppa@goo-company.co.jp宛に添付して送付。なお、エクセルデータのファイル名は「都道府県名-〈ハイフン〉農家名称・個人名称等」とすること。

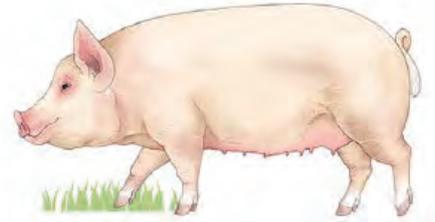
URL：https://goo-company.co.jp/JPPA/2023/excelform.zip

・問い合わせ：JPPA事務局 神長
TEL：03-3370-5473
FAX：03-3370-7937
E-mail：jppa.office@pig-pins.com



- 養豚記者会を通じて実態調査のプレスリリース配信、業界紙に掲載を依頼。

- 養豚界（左記、23.11月号）
- 食肉速報



7

参考:会議・イベント等でのPR

【養豚生産者の皆様へお願い】

📌 養豚農業実態調査、WEB・エクセル回答締切り間近です！ 📌

2023年度の養豚農業実態調査は、10月31日（火）に紙の調査票が回答締切りとなりました。おかげさまでたくさんの回答が集まり、現在はJPPA事務局で回答内容の確認及び集計会社への送付作業をしているところです。

WEBフォームと今年から始まりましたエクセルフォームでの回答は2023年11月30日（木）まで受け付けております。

養豚農業実態調査は会員・非会員を問わず全国の養豚農家を対象とした調査です。有効回答農家様には、調査内容を取りまとめた報告書と粗品を来年3月目途でお送りいたします。回答方法は裏面をご参照ください。

本件についてご不明な点がございましたら、(一社)日本養豚協会（JPPA）担当職員：神長（かみなが、kaminaga@pig-pins.com）までご連絡ください。



なぜ、調査票（紙）とWEB・エクセル回答で締切日が異なるの？

皆様からいただいた調査票はJPPA事務局で一連ずつ内容を確認しています。その後、集計会社にて手打ちでデータを入力しており、集計作業に時間を要するため回答締切日が遅くなっています。

WEB・エクセルフォームでの回答は集計が容易であるため期日を長めに設定しています。ご理解・ご協力をいただきますと幸いです。



(一社)日本養豚協会（JPPA）TEL：03-3370-5473/FAX：03-3370-7937

- 11/14（火）九州・沖縄ブロック会議（長崎）
- 11/14（火）愛媛県養豚協議会研修会(松山)
- 11/15（水）～17（金）日本養豚大学校（麻布大学）
- 11/16（木）関東養豚協議会（代々木）
- 11/18（土）俺たちの豚肉を食ってくれ！（有楽町）
- 11/30（金）総務・企画部会（JPPA事務所）

チラシを配布し、参加者に協力を依頼。

8

活動②：優良事例調査

- 2024年3月25日（火）

第3回検討会翌日に橋本委員（岩手県、株式会社アーク）の農場（外観）及び施設見学と意見交換を実施した。



左：農場見学 中央：牧場内のレストラン 右：意見交換会の様子

9

活動②：優良事例調査

- 2020年度以降、疾病等の影響により従来の方法（農場訪問をして報告書を作成、関係場所に配布）での実施が出来ず今後も困難が見込まれる。
- 現在、委員・オブザーバーからの意見を基にJASVベンチマーキングを用いた新たな優良事例の調査方法について検討を重ねている。
- 農家の皆様がより良い経営ができるよう、幅広く事例紹介できる仕組み作りを目指して議論していく。

10

活動③：2023年度部会取り組みについて

- ベンチマーキングの普及と推進について、優良事例調査と併せて議論を進めている。
- 会員獲得も視野に入れ、アプリ会員数を増やす取り組みが出来ないか検討中。
- 他団体から部会に関する調査等協力依頼が来た際には積極的に協力する。



11

2024年度の活動について

- 部会と併せて引き続き養豚農業実態調査の検討会を開催。委員と共に調査票内容の検討及び回答率が上がるよう取り組む。また、次回の養豚白書改定の際には調査結果が有効活用されるような回答率・調査内容になることを目指す。
- 実態調査の報告書も掲載内容等検討していく。
- 優良事例調査については引き続き検討を進める。
- アプリ会員獲得方法についても議論していく。
- 今後も他団体から部会に関連する調査等協力依頼が来た際には、随時積極的に協力する。

12

経営安定チーム 活動報告

チーム長 福田 実
担当副会長 山本 孝徳

1

生産・経営部会委員紹介

	県名	部会内職	氏名	法人名
1	大分県	チーム長	福田 実	(有) 福田農園
2	愛知県	担当副会長	山本 孝徳	(有) アクティブピッグ
3	北海道	委員	浅野 政輝	(有) 浅野農園
4	山形県	委員	阿部 秀顕	(株) 山形ピッグファーム
5	宮崎県	委員	石原 政孝	(有) 石原畜産
6	鹿児島県	委員	宮路 善男	(株) 岩戸牧場

2

経営安定チームについて

本チームでは、経営部会の中に「経営安定チーム」として活動し、主に、肉豚経営安定交付金（通称：豚マルキン）について協議をしております。

現在の豚マルキン制度は2018年に法制化になり、負担金が生産者1：国3、9割補てん、無事戻しあり等の制度となっています。なお豚マルキンは、2013年度から11年間発動はしていません。

しかし一方で、昨今の経済情勢により経営の苦しい状況が続いており、資金繰りが苦しい時こそ補てんが発動してほしいと声もあります。特に経費の6割を占める飼料の高騰、資材や燃料の高騰による経費の圧迫など生産者の不安は続いております。

本チームでは、豚マルキン制度をさらによりよくできるように協議し、農林水産省と意見交換をしながらJPPAとして進めていきます。

3

2023年度の活動

- ▶ 第1回 2023年7月20日（木） WEB開催
農林水産省と意見交換開催に向けた事前打ち合わせ
- ▶ 第2回 2023年8月3日（木）
農林水産省（企画課・飼料課）と意見交換
 - ・ 配合飼料価格安定制度との兼ね合いについて、
 - ・ 通期算定について ・ 地域格差について ・ その他
- ▶ 第3回 2023年11月1日（水）
これまでの質疑応答の確認
豚マルキンに係る意見中間とりまとめ
 - ・ エサ基金との兼ね合い ・ 算定基礎など
 - 生産者自らのデータ収集の必要性
- ▶ 2024年1月
豚マルキンに関する検討

4

協議概要（一部抜粋）

- ▶ 農林水産省（企画課・飼料課）と意見交換
 - ・ 配合飼料価格安定制度との兼ね合いについて
 - 豚マルキンの算定では、飼料費にエサ基金の補填を収入として、積立金をコストとして加味されている。
 - 生産統計ではエサ基金加入者と自家配生産者も含まれており、単味飼料と配合飼料の項目毎に物価修正も行っている。
 - ・ 販売手数料について
 - 生産費項目への検討
 - ・ 通期算定について
 - 養豚は基本一貫・短期生産であり、肉豚相場には季節性があり、サイクルも短いため先が見易いことから通期算定としている。牛は世の中の影響や素畜の影響を受けやすいため四半期としている。
 - ・ 地域格差について
 - 公正公平となるように全国値を利用。地域差を出すにはデータが必要。また、牛の場合は、和牛のみが素畜費を地域算定とし、F1や乳牛は全国。
- ▶ 豚マルキン制度への要望を進める上では、データやエビデンスが必要であり、現在の算定項目となっていない項目を協議することが望ましい。

5

今後の部会取り組みについて

- ▶ 今後のチーム活動について
 - 算定項目において新たに項目を追加したく協議を行う（と畜手数料、物価修正項目の追加、地域格差 など）
 - ※その際は、情勢の変化を加味、エビデンスの確保等の整理が必要
- ▶ ご質問等あればチーム委員より説明及び回答をいたします。

6

参考：算定基礎

- ▶ 肉豚経営安定交付金算定基礎（令和5年第1～第4四半期：確定版）
※農畜産業振興機構（ALIC公表資料）
- ▶ 算定の数字は、標準的生産費が肥育豚統計のデータ、標準的販売価格は食肉流通統計のデータを利用することで公正公平としている。
- ▶ なお、生産費は物価修正がされている。表の黄色マーカーが物価修正がされている項目。
- ▶ <豚マルキン算定における肥育豚生産費（統計）の物価修正の有無>

有り：流通飼料費、敷料費、光熱水量費及び動力費、建物費、自動者費、農機具費

無し：副産物価格、その他諸材料費、獣医師料及び医薬品費、賃貸料及び料金、物件税及び公課諸負担、生産管理費、種付料、もと畜費、繁殖めす豚費、種おす豚費、支払利子、支払地代、労務費

確定		
肉豚経営安定交付金算定基礎 【令和5年度第1～4四半期】		
(単位：円/頭)		
標準的販売価格	(A)	42,571
標準的生産費	(B)	42,389
差額	(C) = (A) - (B)	182
交付金単価	(D) = (C) × 0.9	-

区分			令和5年度第1～4四半期 (令和5年4月～令和6年3月)
(単位：円/頭)			
標準的販売価格	(A) = ① + ②		42,571
主産物価格	① = a × b		41,611
平均枝肉価格 (円/kg)	a		539
平均枝肉重量 (kg)	b		77.2
副産物価格	②		960
標準的生産費	(B) = ③ + ⑦		42,389
飼料費、労務費その他の費用	③ = ④ + ⑤ + ⑥		40,155
飼料費	④		26,272
流通飼料費			26,272
麦類			57
とうもろこし			371
配合飼料			22,999
脱脂乳・人工乳			1,630
その他			1,215
牧草・放牧・採草費			0
その他の費用	⑤		8,865
敷料費			213
光熱水料及び動力費			1,865
その他の諸材料費			86
獣医師料及び医薬品費			1,991
賃貸料及び料金			305
建物費			1,712
自動車費			300
農機具費			888
物件税及び公課諸負担			205
生産管理費			131
種付料			168
もと畜費			20
繁殖めす豚費			752
種おす豚費			127
支払利子			76
支払地代			26
労務費	⑥		5,018
家族			4,053
と畜に係る経費	⑦		2,234

注1 肉豚1頭当たりの交付金単価は、肉豚1頭当たりの標準的生産費と肉豚1頭当たりの標準的販売価格との差額に100分の90を乗じた額です。

注2 消費税抜きで算定しています。

黄色マーカー：物価修正がある項目

参考：農林水産省資料

肉豚経営安定交付金（豚マルキン）の交付金単価の算定方法①

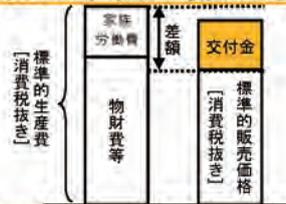
○制度の仕組み

標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合、その差額の9割を交付金として交付。

(負担割合)

国：生産者 = 3：1

(交付金のうち1/4に相当する額は、生産者の積立てによる積立金から支出)

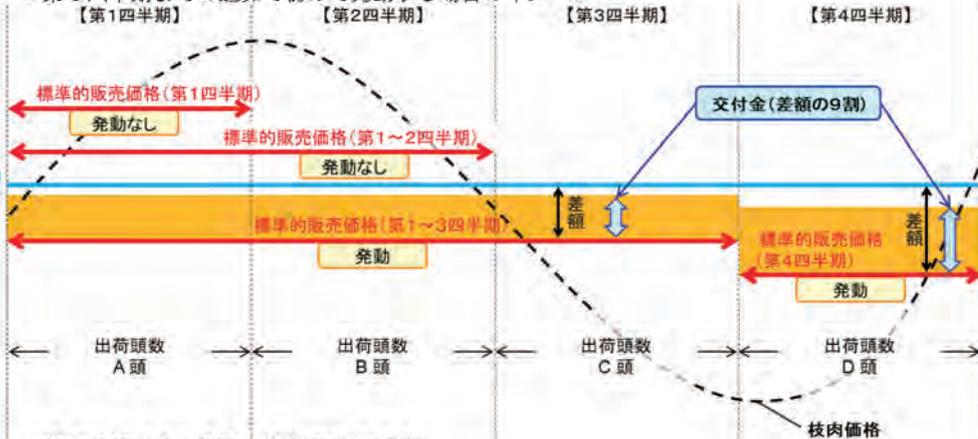


○算出期間の考え方

<第3四半期までの通算で初めて発動する場合のイメージ>

・標準的販売価格と標準的生産費は四半期終了時に計算。

・当該四半期に発動がなかった場合は、次の四半期と通算して計算。



枝肉相場は加重平均で算定を行っているため、発動がない場合は通期となる。また、過剰な支援とならないように通期としている。

<農家に交付される交付金額の計算方法>

- 第1四半期 生産費 < 販売価格 ⇒ 発動なし
- 第1～2四半期 生産費 < 販売価格 ⇒ 発動なし
- 第1～3四半期 生産費 > 販売価格 ⇒ ((生産費 - 販売価格) × 0.9) × (A + B + C)
- 第4四半期 生産費 > 販売価格 ⇒ ((生産費 - 販売価格) × 0.9) × (D)

※標準的生産費は年度内を通し一定と仮定
第1～3四半期で発動した場合、1～3四半期で生産者が販売した肉豚の頭数を乗じて得た額を交付金として交付。

○交付金単価の算定

$$\text{交付金単価 (円/頭)} = [\text{標準的生産費}^1 - \text{標準的販売価格}^2] \times \text{補填率 (0.9)}$$

(消費税抜き)

肉豚経営安定交付金（豚マルキン）の交付金単価の算定方法②

1. 標準的生産費の算出

$$\text{標準的生産費 (円/頭)} = \text{生産費} + \text{と畜経費}$$

生産費統計の費目（飼料費、光熱水料等）ごとに、直近月の物価指数を乗じて物価修正を行い、生産費を算出

$$\left[\begin{array}{l} \text{生産費統計の各費用} \\ \text{(直近の肥育豚生産費統計)} \end{array} \right] \times \begin{array}{l} \text{農業物価統計の物価指数} \\ \text{(毎月公表)} \end{array}$$

【令和4年度算定では、令和2年の肥育豚生産費統計を使用（令和3年12月公表）】

統計使用する上でタイムラグがあるため、物価修正にて補正される。併せて、エサ基金の補てん金及び積み立て金も加味される。

主な生産費の項目の計算

- (1) 配合飼料費 × 物価指数 (①物価修正 × ②配合飼料給与量の重み付け)
- (2) 光熱水料及び動力費 × 物価指数 (①物価修正)
- (3) 労務費 (1年間固定)

配合飼料価格安定制度の補填金および積立金も加味

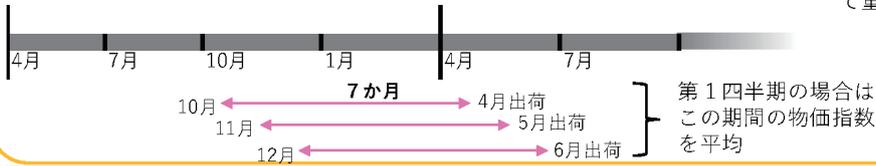
配合飼料以外の飼料、敷料、建物、自動車、農機具の費目が対象

①物価修正

算出期間の物価指数

豚の販売月から、配合飼料は肥育期間（5か月）を、その他の費用（上記（2））は飼養期間（7か月）を遡って指数を平均し、さらに算出期間の販売月数で平均

<物価修正の考え方：飼養期間>



②肥育月齢ごとに配合飼料給与量での重み付け

配合飼料を給与する肥育期間（5か月）の配合飼料給与量に応じて重み付け



2. 標準的販売価格の算出

$$\text{標準的販売価格 (円/頭)} = \text{枝肉価格}^{\text{注1}} \times \text{枝肉重量}^{\text{注1}} + \text{副産物価額}^{\text{注2}}$$

注1：枝肉価格と枝肉重量は、25市場の格付規格「並」以上の加重平均

注2：生産費統計。事故畜、販売された子豚、繁殖雌豚、種雄豚及びきゅう肥。

JPPA 流通・消費部会 報告

2024年度通常総会

部会長 高橋 誠

1

委員紹介

高橋 誠	部会長	岩手県	高源精麦(株)
中岡 勝	担当副会長	北海道	(有)ビクトリーポーク
日高 義暢	副部会長	宮崎県	(有)協同ファーム
細谷 広平		群馬県	(有)ほそや
志澤 輝彦		神奈川県	(有)ブライトピック
河井 金昭		三重県	(有)河井ファーム 肉よし
中村 昌昭		沖縄県	(有)北国ファーム
櫻井 宣育 (2024年2月逝去)	オブザーバー	茨城県	常陽醗酵農法牧場(株)
岩田 寛史	アドバイザー		(株)アニマル・メディア社

2

活動報告(2023年度)

- ◆第1回:2023年6月9日
 - ・飼料及び物価高騰について
 - ・意見交換について
 - ・輸入豚肉等の情報
- ◆第2回:2023年9月19日
 - ・カナダポークと意見交換
- ◆第3回:2023年9月20日
 - ・東京食肉市場株式会社と意見交換
- ◆第4回:2023年12月4日
 - ・と畜場の現状に関するアンケートについて
- ◆その他 : と畜に係る経費アンケートの実施及び取り纏め

3

カナダポークと意見交換 ～カナダポーク情報～

参加者:JPPA側15名(生産者・事務局)

カナダポーク側11名(生産者、CPC本部事務局、CPC日本事務局)



4

Who we are? / Canada Pork / カナダポーク

前身のカナダポーク・インターナショナルはカナダポーク業界の輸出開発と普及促進の機関として1991年に設立

カナダポーク・インターナショナルはカナダにおいて養豚業者を代表する全国組織のカナダポーク協議会と食肉加工業者を代表するカナダミート協議会の共同経営でスタート

2020年2月の年次総会においてカナダポーク・インターナショナルからカナダポークと名称を改める

カナダポークのメンバー構成は35の関連、提携団体、19のトレーディング会社とカナダの約97%をカバーしている18のポーク加工会社 となっている



CANADIAN PORK EXCELLENCE DU PORC CANADIEN

農場における食品 安全と 品質保証システム

■カナダ養豚農場における食品安全・品質保証システム(CPE)は3つの重要な要素で構成されている
 ■カナダのポークは、豚の品質を最高のレベルに保つために、厳格な検査と追跡システムを有している
 ■カナダのポークは、豚の生産から加工までの全過程において、厳格な衛生管理と品質保証システムを有している



カナダ品質を世界に

カナダポーク7つの約束

1. 安全な農場で飼育
2. 法制化されたトレーサビリティ
3. 行き届いたアニマルケア
4. 成長ホルモン不使用
5. 畜産薬剤(ラクトバミン)不使用
6. HACCP認証加工工場での生産
7. 養豚に最適な環境

カナダポーク日本事務所
 日本マーケティングディレクター | 野村 祥司
 MAIL: namura@canadapork.com
 〒177-0031 東京都練馬区三原台 3-2-32



カナダポーク日本事務所では
 カナダポークの「食の安全への取り組み」「環境の良さ」「美味しさ」を日本で
 広めたい。認知拡大と需要喚起のための施策を実施しています。各農プロ
 デュースやバイヤー様へ、資料提供やセミナーの開催を行っています。

カナダポーク
 品質保証マーク
 カナダポーク品質保証マークは、
 国際基準の安全と品質を保証
 する印です。

日本とカナダとの養豚産業の比較(2023年9月時点)			
項目	カナダ	日本	備考
面積(km ²)	9,984,670	378,000	日本の約26倍。世界2位。
人口	38,000,000	123,300,000	日本の1/3以下
飼養頭数(頭)	13,875,000	8,949,000	日本の1.6倍
と畜頭数(頭)	21,431,868	1,326,032	
農場戸数	7,650	3,590	
平均飼養頭数(頭)	1,814	2,492.8	
平均枝重量(kg)	104.52	76.2	※枝肉状態の確認が必要
豚肉生産量(t)	2,240,090	1,293,000	日本の1.7倍
食肉流通	70%が輸出	自給率50%	

カナダポーク情報	
チェックオフ	1頭98円。と畜場徴収。
ピッグセイフ	水質、敷料、ワクチン、薬剤の使用について基準が設けられている。
ピッグケア	AW。照明、ストールサイズ、母豚の群飼など、福祉に努める。福祉基準は10年毎に更新される。
トレーサビリティ	「ピッグトレース」タトゥーとイヤータグによる追跡
品質保証	カナダポーク品質保証プログラム(7つのプログラム)
最大の輸出国	アメリカ、日本、フィリピン、メキシコ
ASF準備活動	世界各国とゾーニング協定を結び、ASF対策や侵入に備えている。
カナダドル(1加\$)	1加\$ ≒ 110円 (2023.9/20時点)

9

東京食肉市場と意見交換

参加者: JPPA側10名(生産者・事務局)
市場側 4名

内 容: 意見交換・市場見学



10

食肉処理施設(と畜場)の現状について

(一社)日本養豚協会
流通・消費部会

食肉処理施設(と畜場)は食肉流通の基幹的インフラであり、養豚業界にとって欠かせない施設です。同時に、卸売業者や食肉加工業者、小売店などの食肉流通事業者にとっても重要な拠点です。しかしながら、現在、各地で食肉処理施設の老朽化など施設維持に関する問題が顕在化しているとの声も聞かれるところであり、JPPA流通・消費部会としては、食肉処理施設の将来について、当該施設だけではなく関係する畜産業界全体の課題として捉えております。まずは食肉処理施設が置かれている現状及び今後の方向性について、関係者の間で情報を共有することが重要であるとされ、各施設に対するアンケート調査を行い、次項のとおりまとめました。

【調査期間・方法】

アンケート調査実施期間:2024年1月～3月

実施方法:JPPA道府県組織に協力依頼。アンケート回答先はJPPA(FAX、郵送、Eメール)

【アンケート調査結果】回答数56施設

2024年4月

食肉処理施設(と畜場)の現状について

(一社)日本養豚協会
流通・消費部会

【はじめに】
食肉処理施設(と畜場)は食肉流通の基幹的インフラであり、養豚業界にとって欠かせない施設です。同時に、卸売業者や食肉加工業者、小売店などの食肉流通事業者にとっても重要な拠点です。しかしながら、現在、各地で食肉処理施設の老朽化など施設維持に関する問題が顕在化しているとの声も聞かれるところであり、JPPA流通・消費部会としては、食肉処理施設の将来について、当該施設だけではなく関係する畜産業界全体の課題として捉えております。まずは食肉処理施設が置かれている現状及び今後の方向性について、関係者の間で情報を共有することが重要であるとされ、各施設に対するアンケート調査を行い、以下のとおりまとめました。

【調査期間・方法】
アンケート調査実施期間:2024年1月～3月
実施方法:JPPA道府県組織に協力依頼。アンケート回答先はJPPA(FAX、郵送、Eメール)

【アンケート調査結果】回答数56施設
以下、回答による結果内容

Q①.施設の所在地域をお答え下さい。 ※山梨県及び長野県は関東ブロックとして集計

①施設の地域(ブロック) N=56
※山梨県及び長野県は関東Bとして集計

Q②.施設の経営体をお答え下さい。

②施設の経営体について (N=56)

Q③.昨年度の平均処理頭数をお答え下さい(頭/年)

③昨年度の平均処理頭数(頭/年) N=56

豚	126,735	
牛	7,006	
その他	118	馬・福山羊
1日平均処理頭数(豚)	508	

※1日平均は年間÷245日で概算

回答のあったと畜数(豚)
最大:498,375頭(1日2,034頭)
最小:16,586頭(1日68頭)

Q④.施設の築年数をお答え下さい。(平均36.4年 N=56)

④築年数(年代別)

■経営体ごとの築年数

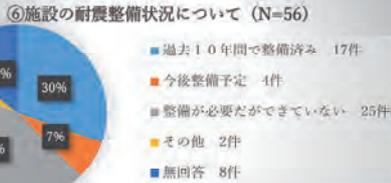
公営施設: 築年数(年代別)	会社経営: 築年数(年代別)	組合経営: 築年数(年代別)
50年以上 1施設	50年以上 6施設	50年以上 5施設
40～49年 3施設	40～49年 14施設	40～49年 2施設
30～39年 2施設	30～39年 5施設	30～39年 0施設
20～29年 2施設	20～29年 2施設	20～29年 3施設
10～19年 0施設	10～19年 3施設	10～19年 0施設
1～9年 0施設	1～9年 7施設	1～9年 0施設

(参考)耐用年数
・鉄筋コンクリート造建物:50年
・鉄骨造:38年
・木造:24年
※耐用年数が経過した建物が使用できなくなることはない。

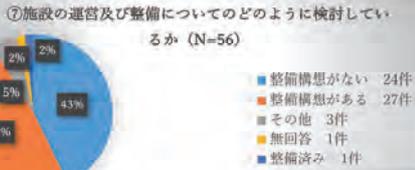
Q5.施設には併設で加工場（脱骨・整形を行う施設）はありますか。



Q6.施設の耐震整備状況をお答え下さい。



Q7.施設の運営及び整備についてどのような検討をされていますか。

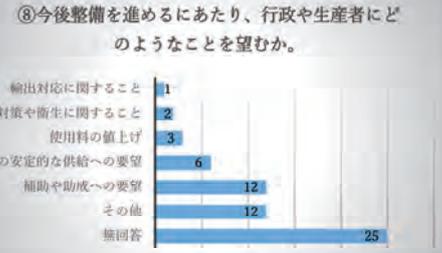


整備構想がある施設はまたどのような検討内容ですか。



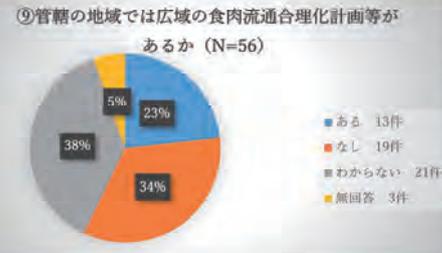
その他
 ・親会社に委ねる。
 ・移転候補地の選定、運営安定に向けた事業方式について県行政と協議。
 ・検討しているが進んでいない。
 ・整備の必要性を感じる
 ・県2か所の内1か所を廃止し、1か所を再編整備。令和8年に稼働予定。

Q8.今後整備を進めるにあたり、行政や生産者にどのようなことを望みますか。



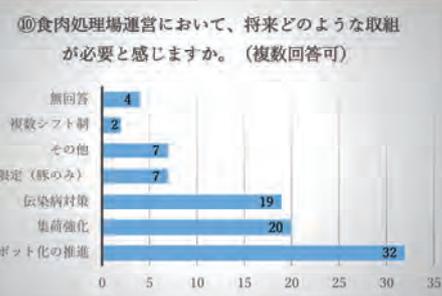
その他
 ・生産農場の規模拡大と畜場の規模拡大は、同時進行で実施すべき。出荷エリアを広げると伝染病を拡散する事になるので近隣でと畜するのがベスト。
 ・生産者、事業者、行政等による相互協力体制の構築。

Q9.施設が所在する地域では広域の食肉流通合理化計画等がありますか。



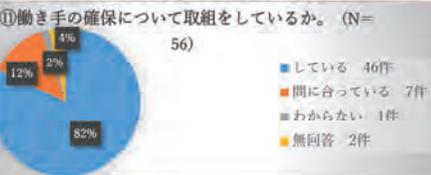
・県2か所の内1か所を廃止し、1か所を再編整備。令和8年に稼働予定。

Q10.食肉処理場運営において、将来どのような取組が必要と感じますか。

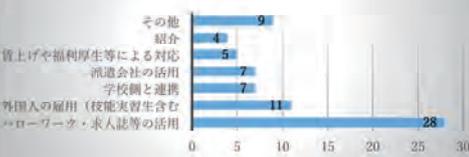


その他
 ・輸出認証
 ・若手社員のスキル向上
 ・AW対策
 ・廃棄物の削減や再利用
 ・と畜処理作業(ナイフの扱い)ができる人材の確保

Q11.働き手の確保についてどのような取組をしていますか。



また、どのような取組をしているか。(回答:46施設)

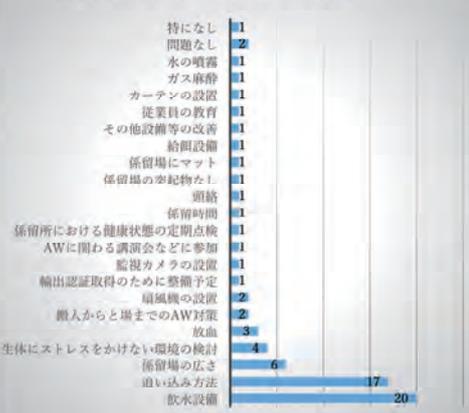


その他
 ・公共職業安定所と連携し、年2回程度の企業説明会開催。
 ・周知活動として工場見学の実施。
 ・随時募集しているが立地が悪いことから募集が少ない。
 ・休日の確保、福利厚生の充実、パートタイマー等の待遇改善

Q12.食肉処理施設向けのAWについてどう考えていますか。(回答51施設・無回答5施設)

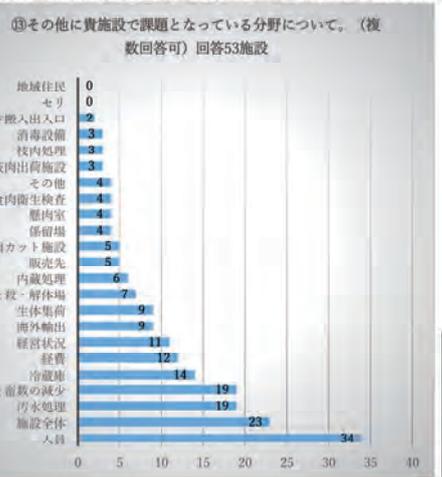
※50施設はAWについては対応や検討をしており、その項目は下記のとおり。

⑫食肉処理施設向けのAWについてどう考えているか。



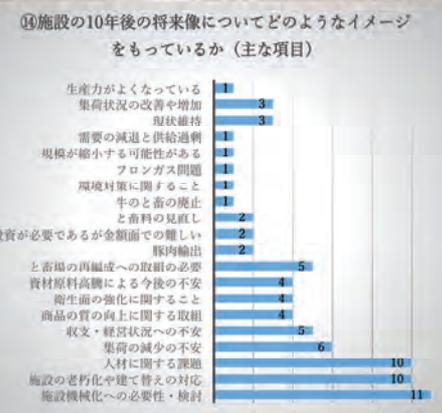
その他意見
 ・対応ができていないが輸出認証取得のため整備する予定
 ・対応するべき課題で、必要性もあるが、設備の老朽化に伴う修繕で手一杯。余裕がない。
 ・できるだけ対応したが、難しいところがある

Q13.その他に施設で課題となっている分野についてお答え下さい。(複数回答可)



その他
 ・移転先の確保
 ・貯水槽
 ・産廃処理
 ・高齢者の入れ替えが必要

Q14.施設の10年後の将来像についてどのようなイメージをお持ちですか。(回答38施設・無回答18施設)



参考：Q⑩施設の10年後の将来像についてどのようなイメージを持ちですか。
(回答 38 施設、無回答 18 施設)

⑩施設の10年後の将来像についてどのようなイメージを持っているか。
衛生改善による保存性の向上。施設・整備の高度化による省人。スベック対応強化による付加価値の向上。
日本の人口減少に伴う需要の減退と供給過剰
今後の集荷状況については横ばいから減少傾向になると予想されており、原材料費の高騰等による収支への圧迫が予想される。また、人材不足や施設の老朽化が顕著に現れることから機械化への取組や定期的な施設診断等の実施による効果的な設備投資を実施し、作業改善に取組むことが必要と考える。
取扱頭数の減少や原材料費の高騰による収支への圧迫が予想される。また人材不足や施設の老朽化への対応が急務。
今後の集荷状況については横ばいから減少傾向になると予想されており、原材料費の高騰等による収支への圧迫が予想される。また、人材不足や施設の老朽化が顕著に現れることから機械化への取組や定期的な施設診断等の実施による効果的な設備投資を実施し、作業改善に取組むことが必要と考える。
まだ8年しか経過していないので今後検討
人口減少による労働力不足は避けて通ることができない問題となっている。施設の改修・建替えの検討について市と協議を開始。行程の自動化、機械化、行程順の検討。処理頭数は、個人運営農場は減少だが、大手養豚場は増強となっているため、一日平均2,000頭維持ができればと考えている。
新たに建替えを視野に入れなければならない。その為には、経営を圧迫している牛のと畜部門を廃止し、豚の集荷を拡大していきながら、ベトナム、マカオ、カンボジアなどに対する輸出戦略を構築していきたい。それに伴い、国の補助事業活用による施設の高度化も回していきたい。
フロンガス問題により冷蔵庫の改修ができない構造となっており、早急な整備が必要である。現時点で県と協議が始まったばかりで、他のと畜場の視察等を含め、動き出しはしているが、資材人件費の高騰による整備費用がネックである。
人材不足により自動化が急務となるが、機械が高額なため、なかなか進まないと思われる。
牛・豚とも現状頭数以上を見込みたいが、高い衛生レベルと両立するには、設備の更新による省力化、増員と育成が不可欠。その為、利用者の理解を得ながら、と畜料金の見直しと行政をはじめとした関係団体との連携強化を進める
今後、再編整備が必要になってくることをふまえ、衛生管理レベルの高い輸出対応食肉処理施設について調査検討を行い、整備構想の策定をしていきたいと思う。
HACCPがクリアできる施設
メインの同屋様が施設のリニューアル計画があり、処理頭数も現状の1.5倍を予定している。
集荷・経営状況の安定化。新施設のため、施設の維持管理が重要
前項までの問題はもちろん、求められる環境対策や衛生管理の高度化、家畜伝染病対策、AWに新規設備投資の計画が困難。と畜頭数及びと畜解体料は許可により上限があり、収入には限りがあるなかで、生産者の現状も鑑みれば値上げもできない。求められるのは設備投資はのだが、どのように

対応していくのか。まずは中小規模の生産農家とと畜場の整備が進み増収がなければ、非常に厳しい状況かと思われる。
規模が縮小する可能性があるが、豚専門の食肉センターとして時代に合った施設設備に投資をし、維持している。
継続運営していくために、必要最低限の維持管理をしながら、県内におけると畜場再編整備を実現させる
と畜場の再編整備により施設の高度化(衛生対策の高度化)
築35年が経過した施設に、今後15年間維持するための設備投資を年2億円行っておりますが、年々改修費用が増加しており、10年後をめどに建替えを検討したい
県内の頭数がどう推移するかが全て。公営の施設がいつまで維持できるか。
職員の高齢化、施設の老朽化に対して、対策を講じていかなければ何らかの問題に直面することが見込まれる。一方農家さんの世代交代が進み、と畜頭数の減少に歯止めがかかれば、経営状況も改善することが見込まれる
設備の整備計画について検討されている。牛肉輸出を目的とした施設を目指しているため、設計段階から輸出先として想定される国の要件をすべて満たす施設となるような計画を進める必要がある。
設備投資による経営状況の悪化
近隣市の既存施設と合併による再編で新施設へ移行されているものと考えられる
県下2か所あるが集荷量の増加が見込まない。生産量から考えると再編統合が望ましい。
屠場の老朽化、従業員の高齢化による人材不足などが原因でと畜や加工ができず、産地集約されていくと思われる
外国人材の雇用を積極的に行っている弊社では、10年後には生産力が上がっていると思いますので、それに合わせて、集荷状況もよくなっていると思います。(現状はすべての依頼を受け切れない)
行政指導で再編整備案を作成し、予算措置をしていただく。
老朽化が進み、今後10年を待たずに消費者ニーズに対応できなくなると危機感を持っております。消費者ニーズに対応できないとなれば、経営状況の悪化を招く結果となります。対策としては、消費者ニーズ(マーケット)を的確に把握し、施設の再編・高度化を促進させ、安定した事業継続につなげたい。
関係組織、企業と連携し、安定的な集荷・と畜・加工を目指します。また多様化するニーズに応えるため高度加工施設の検討や、自動化省人化等ランニングコスト低減を進めます。
集荷状況の改善、経営状況の好転
人材が高齢化する中、働き手の確保及び技術の継承が大きな課題
一部機械類の更新
10年後には築30年を超え設備の経年劣化が顕著となり、再編を検討開始する時期でもあると考えられる。その一方で、人員不足が顕著に表れ稼働影響が考えられるのでロボットの導入が考えられる。

(一社)日本養豚協会 (JPPA) 青年部会活動紹介

2024年6月27日

(一社) 日本養豚協会 (JPPA)
青年部会長 服部清太

第10期青年部会委員名簿

(敬称略)

No	青年部会役職	県名	氏名	法人名
★	部会担当副会長	高知県	佐竹 宣昭	(農)四国デュロックファーム
1	部会長	宮崎県	服部 清太	(有)服部
2	副部会長	茨城県	石川 貴泰	(有)石上ファーム
3	副部会長	愛知県	山本 雄大	(有)アクティブピッグ
4	委員	北海道	中岡 亮太	(有)ビクトリーポーク
5	委員	山形県	成澤 和昭	成澤養豚(株)
6	委員	茨城県	山内 拓己	(株)山内養豚
7	理事/委員	長野県	川上 弾	(株)あずみ野エコファーム
8	委員	香川県	太田 宗一郎	(株)STPF
9	委員	熊本県	斉木 大和	(有)サイキ
10	委員	沖縄県	嘉数 雅人	嘉数ファーム

青年部会俺豚プロジェクトチームメンバー(俺豚PT)

No	役職	県名	氏名	法人名
	部会担当副会長	高知県	佐竹 宣昭	(農)四国デュロックファーム
	部会長	宮崎県	服部 清太	(有)服部
	副部会長	茨城県	石川 貴泰	(有)石上ファーム
	副部会長	愛知県	山本 雄大	(有)アクティブピッグ
1	メンバー	秋田県	細川 拓也	(有)細川農興
2	メンバー	山形県	五十嵐 裕二郎	(株)五十嵐ファーム
3	メンバー	福島県	木野内 悠	(株)木野内ファーム
4	メンバー	宮崎県	香川 貴俊	(有)香川畜産

青年部会2023年度会議および開催イベント実施履歴

No	開催日	会議名・開催イベント名
1	2023年4月26日(水)	第1回青年部会 & 俺豚PT合同会議
2	2023年5月26日(金)	第2回青年部会 & 俺豚PT合同会議
3	2023年7月14日(金)	農林水産省との意見交換会 / 第3回青年部会 & 俺豚PT合同会議
4	2023年9月8日(金)	第4回青年部会 & 俺豚PT合同会議
5	2023年11月18日(土)	俺たちの豚肉を食ってくれ！2023 (通算第17回/会場型第14回目)
6	2023年12月21日(木)	第5回青年部会 & 俺豚PT合同会議
7	2024年1月30日(火)	青年部会と若手国会議員との意見交換会に向けた発起人会
8	2024年2月16日(金)	若手生産者意見交換会in愛媛 / 第6回青年部会 & 俺豚PT合同会議
9	2024年2月27日(火)-29日(木)	能登半島地震 支援炊出し協力
10	2024年3月8日(金)-9日(土)	青年部セミナー(通算第14回目) / 第7回青年部会会議

- コロナ禍を経て、2023年度は集合及びWEB併用で部会の会議活動を実施

3

7月「農林水産省との意見交換会」

- これまで10年にわたり継続して開催
- 会員が参加できる意見交換会
- 現場の生の声を届ける会となっている

2023年7月14日(金) 農林水産省会議室で開催(通算11回目)

- JPPAより33名、農林水産省より38名が参加した
- コロナ禍以降で初めて農林水産省に集合する本来の形で実施
- 農林水産省内会議室で意見交換後、地下食堂にて交流会を実施した



2023年度開催案内

4

2023年度開催の意見交換会（農水省内会議室）の様子

◆意見交換会 タイムテーブルと主な議題

12:30~13:00	参加者集合 *受付で入館証をお渡し
13:00~13:30	開会式
13:30~15:00	第一部 『飼料・経営安定対策』
議題 ①食料安全保障について(飼料対策を含む) ②豚マルキン・飼料安定基金について >>>座長:細川 拓也 青年部委員 からのメッセージ 昨今の飼料高騰の現状に対しては、大きな衝撃をうけている方が多いのではないのでしょうか。飼料の大部分を海外由来に頼らざるを得ない現状がある中で、穀物原料の生産低下、燃料費の高騰、為替相場の現状等が要因となり生産費の高騰を押し上げ、飼料安定基金も異常事態の現状の中、豚マルキンの発動もいよいよ現実味を帯びてきました。 本会は、直接農水省へ生産者の声を届けることができる貴重な機会です。思いや疑問点など、小さなことでも構いませんので積極的にご参加をお待ちしております! (座長:細川拓也青年部委員、進行役:川上 弾青年部委員)	
15:15~16:45	第二部 『環境・アニマルウェルフェア(AW)』
議題 ①堆肥の有効活用について ②アニマルウェルフェアの最新状況と課題について >>>座長:石川 貴泰 青年部会副部長 からのメッセージ 全国の養豚生産者の皆様、現在各地で様々な課題を抱えながら、日々事業に向き合っている事と思います。この度、農林水産省との意見交換会にあたり堆肥の有効活用、アニマルウェルフェアの座長を担う事になりました。私自身も日々飼料高騰はじめ、様々な悩みを抱えながら仕事をしております。JPPA 青年部では、全国から前向きな気持ちの若い養豚生産者が集まります。養豚業界は情報をオープンにする事が多い強い業界です。今回の農水の意見交換会をきっかけに仲間の輪を広げ、未来ある養豚業界を共に作りましょう! (座長:石川貴泰青年部会副部長、進行役:香川貴俊青年部委員)	
17:00~18:00	第三部 全体会
内容 農水省からの提供テーマ等について意見交換を予定 閉会式	
18:30~20:00	交流会(会場:農水省地下食堂) ※交流会参加費 3,000円/一人



◆当日の流れ◆

- 本意見交換会は事前登録制です。参加を希望される方は、必ずお申し込みください。1団体から複数名でのお申し込みも可能です。
- 農水省への入館には入館証が必要となります。参加申込者には当日受付時に入館証をお渡します。
- 意見交換会は1つの部屋で行います。会場レイアウトは、変形形の字型での座談会形式を予定しております。(レイアウトは変更になる場合もございます)
- 意見交換会、および閉会式終了後、会場を地下食堂に移して交流会を行います。

5

今年2024年は、7月11日(木)に
右記内容で開催を予定しています

2024年6月11日
(一社)日本養豚協会(JPPA)

●JPPA 生産者会員限定●

青年部と農林水産省との意見交換会 参加者大募集!

下記日程で若手養豚生産者と農水省の実務担当者との意見交換会を開催致します。
そこで、当日の参加者を生産者会員限定で募集致します!

本意見交換会は、お互いに率直な意見交換を行う場として、青年部会が例年主催している意見交換会です。
“現場の生の声”を農林水産省の実務担当者に伝え、また最新の情報を得られる貴重な機会となります。また新たな人脈の構築につながるよう、意見交換会終了後には地下食堂で交流会も予定しておりますので、ぜひ、全国の生産者の積極的なご参加をお待ちしております!

(一社)日本養豚協会(JPPA)
青年部会長 服部 清太

【開催概要】

◆日時:2024年7月11日(木)12:30受付開始
意見交換会 13:00-18:00/交流会 18:30-20:00

◆会場:「農林水産省 本館7階 共用第1会議室」
東京都千代田区霞が関1-2-1

※お昼は済ませてお越し下さい。 ※本会のWEB配信はございません。来場者のみのご参加となります。

参加資格、定員	JPPA 生産者会員、定員 60名程度 *定員に次第満時切
参加方法	右のQRコードより申込フォーム又はFAXで申込
参加費	交流会参加者のみ1人3,000円
テーマ	『家畜伝染病の水際防疫から農場防疫 ~万が一、発生時のシュミレーションまで考える~』 <small>詳細は、次頁をご覧ください>></small>

申込期限 7月4日(木)まで

◆意見交換会テーマ◆

『家畜伝染病の水際防疫から農場防疫 ~万が一、発生時のシュミレーションまで考える~』

海外からの疾病侵入を防ぐ検疫対策の状況や課題、地域における防疫対策の現状と課題、韓国釜山まで迫るASFが、万が一、日本で発生時した際の具体的な対応方法等を、生産者と農水省職員でフラットに意見交換。生産者が出来ること、できない事、行政関係者がやることを、それぞれの視点から意見交換し、理解・共通認識を持ち、日本の食料生産のため一致団結して取り組むことを目指す。

◆タイムテーブルと主な議題◆

12:30~13:00	参加者集合 *受付で入館証をお渡し
13:00~13:30	開会式
13:30~15:00	第一部
[議題] ① 海外からの疾病侵入防止対策の現状と課題~地域防疫と、ASFが国内農場で発生した場合の食い止め方シュミレーション~ ② CSF、ASF発生農家の経営再開に関する現状と課題 休憩 15分	
15:15~16:45	第二部
[議題] ③ 家畜伝染病に関連する関係各所(他省庁・と畜場等)との関係性と各種課題 ④ 飼養衛生管理基準 できること、できない事を赤裸々に	
17:00~18:00	第三部
[内容] 農水省からの提供テーマ等について意見交換を予定 閉会式	
18:30~20:00	交流会(会場:農水省地下食堂) ※交流会参加費 3,000円/一人

◆当日の流れ◆

- 本意見交換会は事前登録制です。参加を希望される方は必ずお申し込みください。複数名でのお申し込みも可能です。
- 農水省への入館には入館証が必要となります。参加申込者には当日受付時に入館証をお渡します。
- 意見交換会は1つの部屋で行います。
- 意見交換会、および閉会式終了後、会場を地下食堂に移して交流会を行います。

6

11月 消費拡大に向けたPRと生産者の連携強化 「俺たちの豚肉を食ってくれ！」（通称：俺豚）

俺豚は、JPPAの青年部会が2007年から主催・実施している消費拡大イベント。養豚生産者が自ら生産した豚肉を消費者に直接試食提供しながら魅力をPR。各地の豚肉食べ比べを通じて日本産豚肉の魅力や美味しさ、奥深さが再発見できる。消費者に日本産豚肉の魅力を再認識してもらい、国内養豚産業を応援してもらうこと、さらに全国の若手養豚家が一同に介する事で一致団結、仲間意識を高め国内産業を盛り上げることを目的としている。

■ 2023年11月18日（土）JR有楽町駅前広場で開催

生産者・関係者89名が参加し60Kgの豚しゃぶ等の試食提供を通じて
日本産豚肉のPRを行った

コロナ禍は、SNSキャンペーンの実施であったが、
2023年度は4年ぶりとなる会場開催が実現した

当日の実施内容

俺たちの豚肉を食ってくれ！2023 タイムテーブル

10:00	開会式 福島県産 豚肉ホットサンド&ホットドック有料試食
10:30	お肉製品やグッズ等が当たる抽選会
11:00	しゃぶしゃぶ無料試食会【茨城県産・長野県産】*特製eco BAGプレゼント 養豚生産者トークショー
11:30	養豚Q×クイズ大会
12:30	しゃぶしゃぶ無料試食会【山形県産・香川県産】*特製eco BAGプレゼント 養豚生産者トークショー
13:00	養豚Q×クイズ大会
13:30	福島県産 豚焼肉無料試食会 「発見！ふくしま」キャラバン隊「チーム めっけ〜ず」PR・トークショー
14:00	しゃぶしゃぶ無料試食会【北海道産・宮崎県産】*特製eco BAGプレゼント 養豚生産者トークショー
14:30	お肉製品やグッズ等が当たる大抽選会
16:00	閉会



*特製 eco BAG は、しゃぶしゃぶを試食していただいた方へ
先着順にプレゼント致します。BAGは無くなり次第終了となります。
*タイムテーブルは予告なく変更になる場合がございます

*特製 eco BAG

- 下記のプレゼント付きQRコードアンケートをA4サイズチラシをエコバッグ1,200枚に同封のうえ、生産者の持ち寄ったPRパンフレット等と一緒に **しゃぶしゃぶ試食した人を対象に配布**した。
- **結果、500回答の応募**があった。

俺たちの豚肉を食ってくれ！2023
会場限定

当てよう！
日本産豚肉 1万円分

下記 QR コードを読み取り、アンケートにご回答・ご応募頂いた方の中から抽選で30名様に、日本産豚肉 1万円相当をプレゼントいたします。奮ってのご応募お待ちしております。

※当選者の発表は、後日賞品の発送をもってかえさせていただきます。

日本の豚肉自給率はご存じですか？

日本の豚肉自給率は、たった

49%

（2022年度数量ベース）

日本産豚肉の応援団を増やしたい
俺たちの豚肉を食ってくれ！

「俺たちの豚肉を食ってくれ！」とは？
「俺たちの豚肉を食ってくれ！」（通称：俺豚）は、「一社」日本養豚協会（JPPA）青年部会が2007年から開催している消費拡大イベントです。試食を通じて日本産豚肉の美味しさを再発見して頂き、毎日の献立の中で沢山の日本産豚肉を使って頂ければ幸いです。
一般社団法人日本養豚協会（JPPA）青年部会
一般社団法人日本養豚協会（JPPA） 〒151-0053 東京都目黒区大塚2-27-15 大塚駅前ビル2F

Delicious, Safe, and High Quality
JAPANESE PORK

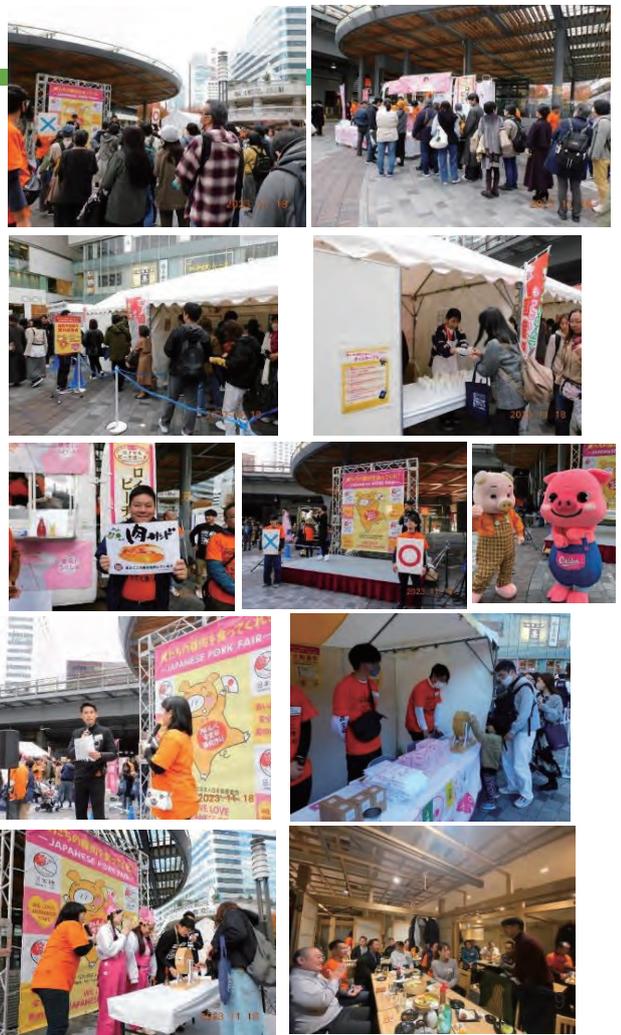
おいしく、安全で、高品質な日本産豚肉
賞状で守る！日本の未来の食料自給率

俺たちの豚肉を
食ってくれ！

©2023 日本養豚協会（JPPA）

- ←メッセージポケットティッシュ1,000個制作し会場周辺で配布した

2023年 有楽町での開催の様子



ポークマンのSNS



新型コロナウイルスのパンデミック禍より活用してきた、俺豚の X (旧Twitter)、Instagram、Facebook



2023年度の有楽町開催の俺豚では会場の様子をインスタライブで配信する新しい試みにも取り組んだ。

Instagramプロフィール画面
【ポークマン Instagram公式アカウント】
https://www.instagram.com/porkman_jppa/



インスタでは
2023年有楽町での
俺豚の様子を動画
で公開しています

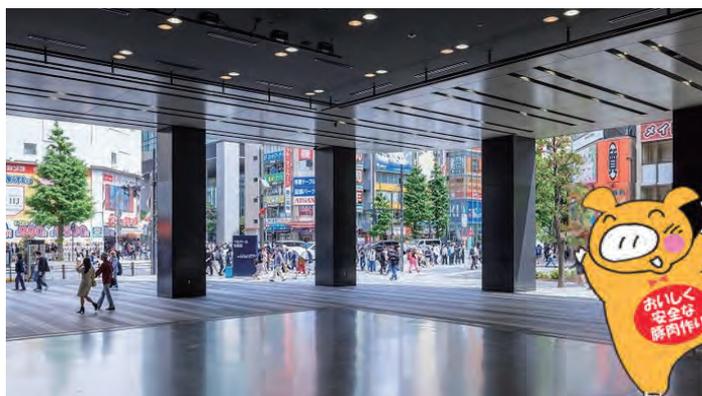
Twitterプロフィール画面
【ポークマンTwitter公式アカウント】
https://twitter.com/porkman_jppa



そして、

俺豚2024年 開催決定！ 2024年11月24日(日)

会場予定地：
ベルサール秋葉原イベントスペース&ホール



スタッフとして
一緒に運営しよう！
(今後、参加者を募集予定)

全国から
皆様のご参加を
お待ちしております！

11

1月 「青年部会と若手国会議員との意見交換会」

青年部会は、将来の畜政活動を見据えて国会議員との意見交換会を行う準備をすすめています。

- 1月30日、香川会長と青年部会で衆議院議員会館を訪問し、自民党養豚農業振興議員連盟の幹部議員と意見交換会実施に向けた発起人会を実施
- 意見交換会の目的など意見を交わし、今後継続的に"若手意見交換会"を実施できるよう準備を進めていく
- 発起人会出席者は次のとおり

JPPA 香川雅彦 会長
佐竹宣昭 副会長(青年部会担当)
服部清太 青年部会長
石川貴泰 青年部副会長
山本雄大 青年部副会長

国会議員(自民党養豚農業振興議員連盟)
事務局長 井野俊郎衆議院議員
事務局次長 神田潤一衆議院議員
幹事 宮路拓馬衆議院議員

12

2月 地方での若手意見交換会の開催

- 生産者間の繋がり強化と交流の拡大を目的に2019年スタート
- 地方に集まり集合形式で開催することを最重視している会
- 第1回目熊本県、第2回目愛知県で開催
- 開催地域以外からの参加も可能としている

2024年2月16日（金）愛媛県松山市

TKP 松山市駅前カンファレンスセンターで開催

（通算第3回目）

- 中四国エリアからの参加を中心に、生産者、賛助会員併せて47名が参加した

2024年1月31日
2023年10月06日

賛助会員も18月交流会～
参加OKになりました！

JPPA 賛助会員
～JPPA 青年部会主催～

若手生産者意見交換会 in 愛媛

若手生産者意見交換会 in 愛媛
■開催日時:2024年2月16日(金)
■開催場所:松山市駅前カンファレンスセンター
■開会式:14:30-14:45
■交流会:14:45-15:00
■懇話会:15:00-16:00
■夕食会:16:10-17:40
■交流会/2階(会費別):18:00-20:00
■併催:青年部会第1回ゴルフコンパ
■場所:エニールゴルフクラブ松山
■料金:20,700円(セルフ)
■問合せ先>(一社)日本養豚協会(JPPA)事務局 TEL. 03-5370-5473

JPPA青年部会では全国各地での交流と情報交換を目的とした、養豚生産者による意見交換会を左記のとおり開催いたします。

今年で第3回目となる本意見交換会、今回は中四国エリアの養豚生産者を対象に、愛媛県松山市内で開催致します。本意見交換会は養豚生産者対象となります。

賛助会員におかれましては、意見交換会終了後、18時から開催する交流会からご参加を可能といたしましたので、交流会を通じて親交を深めていただければ幸いです。

皆様奮ってご参加をお待ちしております！
(一社)日本養豚協会(JPPA)
青年部会委員長 藤原 淳大
青年部会事務局 佐竹 智哉

【申込期限 2/7(水)】
<参加方法>以下いずれかで申込
・WEB申込(FAX:03-5370-7937)
・WEBフォーム申込
https://forms.gle/gmPPA20240216
各都道府県、自治体、JPPA 連絡先から詳細は
お問い合わせください

国・自治体 関係機関
QRコード

13

愛媛での意見交換会は養豚生産者の参加に限定し、4名の事例発表者が自社畜舎建築の際の造成費用、建築費用、畜舎の設計図面や工事手順、こだわった点等を参加者へ赤裸々に公開しながら発表した。意見交換会終了後に開催した交流会からは賛助会員が合流し交流を深めた。

若手生産者意見交換会in愛媛県でのプログラム

14:30-14:45 開会式

14:45-15:00 『青年部会活動報告』

JPPA青年部会委員 太田宗一郎

15:00-16:00 『図解！畜舎建築事例発表』

～生産者のぶっちゃけトーク なんでも答えます！～

事例発表者

- 宮崎県 (有)服部 代表取締役 服部 清太氏
- 熊本県 (有)サイキ 代表取締役 斉木 正剛氏
- 山形県 成澤養豚(株) 代表取締役 成澤 和昭氏
- 北海道 (有)ビクトリーポーク 代表取締役 中岡 亮太氏

16:10-17:40 『質疑応答&パネルディスカッション』

コーディネーター

JPPA理事・青年部会委員 川上 弾氏(長野県)

パネラー

事例発表者

17:40 閉会式

18:00-20:00 交流会*交流会より賛助会員も参加

14

第3回 2024年2月16日愛媛県松山市開催の様子(意見交換会)



(有)服部 服部清太氏 事例発表の様子



(有)サイキ 斉木正剛氏 事例発表の様子



ぶっちゃけトークのパネルディスカッションの様子



成澤養豚(株) 成澤和昭氏 事例発表の様子



(有)ビクトリーパーク 中岡亮太氏 事例発表の様子



赤裸々な意見交換で盛り上がる会場の様子



参加者からは様々な質問や意見が挙がった¹⁵

第3回 2024年2月16日愛媛県松山市開催の様子(交流会)



愛媛県養豚協議会 三船副会長の乾杯で懇親会がスタート(上)



懇親会終盤にはじゃんけん大会が(上・右)



徳島県養豚協会 近藤会長に締めのご挨拶を頂いた(上)



参加者集合写真

2月能登半島地震 炊出し等支援活動への協力

2/27・28・29の3日間、岩手県養豚振興会、宮城県養豚振興会、山形県養豚協会、福島県養豚協会とJPPA青年部会が協力し石川県の能都町で炊出しを実施した



17

3月 青年部セミナーの開催

青年部セミナーとは

- 年1回2日間開催、100名規模の会員向け全国勉強会として10年以上実施
- 講演内容は各年で関心の高い話題を中心に講演を企画
- 養豚生産者であれば会員・非会員を問わず参加費不要で参加可能
- 賛助会員は出展コーナーへ出展し、製品PRや生産者と交流出来るメリット

2024年3月8日（金）・9日（土）

大崎ブライトコアホールで開催（通算第15回目）

- 生産者、賛助会員、関係者あわせて2日間で延べ233名が参加
- 賛助会員コーナーには13社が出展した

18

青年部セミナーの主な講演内容

JPPA 会員・賛助会員各位 (一社)日本養豚協会 (JPPA)

2024年 3月8日(金) 12:00開場、12:30開会 懇親会 18:00~20:00

3月9日(土) 8:40開場、9:00開会

(一社)日本養豚協会(JPPA)青年部会主催

JPPA 青年部セミナー

JPPA 青年部会主催の生涯勉強セミナーを下記のとおり開催します。 知見を深め、業界間で情報交換をしましょう。貴重な講演が聞けるこの機会、会員の皆様に全国から集ってご参加を頂ければ幸いです。会場では賛助会員出展コーナーも設置しご紹介しております。皆様のご参加をお待ちしております！

【開催概要】

開催日時 2024年3月8日(金) 12:30開会、懇親会 18:00~(予定) 3月9日(土) 9:00開会、12:30懇親会予定

■参加資格: 養豚生産者(会員・非会員問わず)、JPPA 賛助会員、その他関係者
 ■参加費: セミナーは参加無料、懇親会は会費制(一人 5,000円)
 ■参加方法: 申込制(次頁の参加申込書に記入の上申込み、定員に達し次第受付終了。)

申込締切 2024年2月29日(木)まで ※自治等は各自でお手配下さい。

3月8日(金)	3月9日(土)
12:00-12:30 受付	8:40-9:00 受付
12:30-12:40 開会式	9:00-9:05 開会式
12:40-14:10 「いまこそ見直す! バイオセキュリティ ~ARC (Area regional control) と最新知見~」 (株)スワインエクステンション&コンサルティング 獣医師 大竹 聡氏	9:05-9:45 養豚生産者事例発表(1) 岐阜県 (株)吉野ジーピーファーム 場長 吉野 隆氏
14:10-14:50 「飼料のバイオセキュリティ」 DSM(株) アミノニュートリション 栄養開発部 チーフサイエンティスト 高橋 昭彦 北アリア 栄養担当 榎田 将司氏	9:45-10:05 賛助会員プレゼン
14:50-16:50 「動物用抗菌剤使用の削減に向けて-欧米諸国の状況-」 (一財)日本生物科学研究所 所長 杉浦勝明氏	10:05-10:20 賛助会員プレゼン
16:50-18:10 賛助会員プレゼン	10:20-10:35 賛助会員プレゼン
18:10-18:20 賛助会員プレゼン	10:35-10:50 出展コーナー見学時間
18:20-18:40 出展コーナー見学時間	10:50-11:05 養豚生産者事例発表(2) 長野県 タローファーム(株) 代表取締役 小川 哲生氏
18:40-19:10 一出席コーナー見学時間	11:05-11:20 養豚生産者事例発表(3) 岩手県 (有)コマクサファーム 代表取締役社長 遠藤勝哉氏
19:10-19:50 「簡易水質測定とスマホアプリ等による汚水浄化施設の調整」 (一財)畜産環境整備機構 畜産環境技術研究所 田中康男氏	開会
19:50-20:00 懇親会	

会場 大崎ブライトコアホール 東京都品川区北品川5-5-15 大崎ブライトコア3F (JR、りんかい線「大崎」駅より、徒歩5分)

セミナーに関する問合せ先 JPPA 事務局 TEL: 03-3770-5473 (担当: 高野)

【3/8 (金) 1日目】

- 「いまこそ見直す! バイオセキュリティ ~ARC (Area regional control) と最新知見~」 (株)スワインエクステンション&コンサルティング 獣医師 大竹 聡氏
- 「飼料のバイオセキュリティ」 DSM(株)アミノニュートリョン本部 テクニカルマネージャー 養豚担当 北アリアマーケティング 榎田将司氏
- 「動物用抗菌剤使用の削減に向けて-欧米諸国の状況-」 (一財)日本生物科学研究所 所長 杉浦勝明氏
- 賛助会員プレゼン
- 「簡易水質測定とスマホアプリ等による汚水浄化施設の調整」 (一財)畜産環境整備機構 畜産環境技術研究所 田中康男氏
- 「JPPA青年部会活動報告」
- 講演終了後、懇親会開催(初日のみ)

【3/9 (土) 2日目】

- 養豚生産者事例発表(1) 「無薬養豚における既存のバイオセキュリティとCSF発生後の対応について」 岐阜県 (有)吉野ジーピーファーム 場長 吉野 隆氏
- 養豚生産者事例発表(2) 「第二農場建設とランドデザインの追求」 長野県 タローファーム(株) 代表取締役 小川 哲生氏
- 養豚生産者事例発表(3) (仮)豚舎火災からの復活事例 岩手県 (有)コマクサファーム 代表取締役社長 遠藤勝哉氏

青年部セミナーの様子 2024.3.8-3.9



4月 国際養鶏養豚総合展 I P P S 特別企画 俺豚チャリティーオークションの実施

- 2024年4月24日（水）IPPS会場内の特設ステージで特別企画を実施
- 活動紹介と、本年1月1日に発生した能登半島地震の復興支援を目的としたチャリティーオークションを実施した
- 全国各地の豚肉商品や養豚生産者特製グッズ等、全17種類の品をオークションにかけ29品が落札され、**売上総額は、443,000円となった**
- 売り上げは全額、5月10日付けで下記石川県の設置する義援金窓口へ寄付した
 【送金先】北國銀行 県庁支店 普通預金28593
 「石川県令和6年能登半島地震災害義援金」
 【送金名義】(一社)日本養豚協会青年部会IPPS俺豚チャリティーオークション

21



当日の様子



昭和23年から令和6年で76年目を迎えました。

国から承認を受け、歴史ある我が国の豚の登記登録事業と国産純粋種豚の改良事業を担う部会です。

令和5年度 育種改良・登記登録部会 活動報告



部会長 宝尺 実正

担当副会長 山口 昌興

1

部会委員紹介

	部会内役職	氏名	
宮崎県	部会長	宝尺 実正	(有)ピッグセンター宝尺
神奈川県	担当副会長	山口 昌興	(有)山口養豚場
新潟県	副部会長	山田 芳男	(株)山田B.F
静岡県	副部会長	桑原 康	(農)富士農場サービス
栃木県	委員・相談役	星 正美	(有)星種豚場
東京都	委員	二階堂 聡	全農畜産サービス(株)
東京都	委員	木全 誠	(株)シムコ
千葉県	委員	梅田 浩介	豊橋飼料(株)種豚センター
富山県	委員	木島 敏昭	(有)木島農場
愛知県	委員	鳥居 英剛	(株)春野コーポレーション
長崎県	委員	中村 臣助	(株)舞豚 中村種豚場
宮崎県	委員	相馬 善弘	(株)ファームテック
神奈川県	アドバイザー	横山 清	(有)横山養豚

2

1. 種豚登録事業

令和5年度

子豚登記件数 11,503頭 種豚登録件数 4,817頭

家畜改良増殖目標に基づき、我が国が認める唯一の豚の登記登録機関としての協会事業を支えています。また、登記登録事業によって得られるデータは、国産純粋種豚を維持改良するために必要な重要データです。これを管理し、能力向上のための遺伝的能力評価等に活用しています。

登記登録件数は、開始の年、昭和23年から我が国の豚の飼養戸数に対し、変わることのない割合を維持しています。つまり、我が国には国産純粋種豚生産基盤とその需要がしっかりと根ざしているのです。

豚の飼養頭数及び頭数の推移

年次（西暦）	飼養戸数 （戸） A	指定種豚場 黒豚生産農場 系統維持施設 B	B/A
昭和55（1980）	141,300	2,795	2.0%
平成20（2008）	7,230	214	3.0%
平成30（2018）	4,470	101	2.3%
令和5（2023）	3,370	90	2.7%

農林水産省 「畜産統計」

3

子豚登記実施 経営体 33都道府県 2023年度(速報値)

区分	件数	割合	備考
生産者	86	63.7%	
育種会社	8	5.9%	
試験場等	30	22.2%	改良センター&県試験場
団体	3	2.2%	全農、県団体
学校	8	5.9%	大学、農業高校
計	135	100.0%	

4

2. 国産純粋種豚改良事業

『**国産純粋種豚改良協議会**』に会員及び事務局として運営に参加しています。

我が国の国産純粋種豚改良のスピードアップと多様な豚肉生産のニーズにこたえるための国産純粋種豚維持改良に、**官民一体オールジャパン**で取り組む国産純粋種豚改良協議会に参加。

事務局として、協議会活動の啓蒙、学識経験者による講義・研修会、種豚登録講習会の開催等行っています。

『国産純粋種豚改良協議会』

平成28年3月31日設立。現在、民間生産者21、行政機関(都道府県試験場)14、試験研究機関・関係団体7、学識経験者4名で構成。公式HP:<https://buta-kairyō.jp/>

登録第6533483・6533484号



5

(1) 遺伝資源である国産純粋種豚の維持改良への取り組み

- ① 遺伝子(SNP)情報や、肉質の成分調査データを用いた国産純粋種豚の維持改良手法体制について
- ② 国産純粋種豚の飼料利用性及び腸内細菌情報の調査研究による維持改良手法体制について
- ③ 現行の閉鎖群育種だけでなく、開放型育種手法の確立について検討
- ④ 四半期ごとの豚の遺伝的能力評価公表
- ⑥ 種豚の維持改良に関する講演会などでの事例発表、講演
- ⑤ 人工授精の普及に対し、問題点や課題の検討と改善対策への取り組み



これらのことを育種改良・登記登録部会単独だけではなく、農水省、家畜改良センター、農研機構や都道府県の試験研究機関、グループと共に御教示など受けながら取り組んでいます。

6

7月26日(水) 宮崎県宮崎市 令和5年度 宮崎県指定種豚場協議会総会
『ブタの遺伝子改良を用いた種豚改良について』
一般社団法人 家畜改良事業団 伊藤智仁氏 講演

8月24日(木)・25日(金) 京都府京都市
・近畿・中国・四国地区養豚・環境関係試験研究機関研究担当者会
『豚の産子数に関する候補遺伝子の効果』
東北大学名誉教授・宮城大学客員教授 鈴木啓一氏 講演



10月20日(金) 北海道札幌市 北海道養豚研究会第85大会
『ハイコープ種豚について』全農畜産サービス 株式会社 二階堂聡氏(部会委員) 講演
『富士農場サービスの種豚について～世界と戦える国産豚肉～』
農事組合法人 富士農場サービス 桑原康氏(部会副部会長) 講演
『どうなる種豚 どうする日本の種豚』事務局 小磯孝 講演

11月1日(水) 東京都内 豚健全育成のための新戦略シンポジウム
『国内種豚の現況と求められる要素について』事務局 小磯孝 講演

7

・2月22日(木) 京都府京都市 第20回 京都府豚肉品質向上研究会
※奈良、大阪、滋賀、兵庫県からも参加
『中国養豚事情について 中国における大規模養豚場建設現場の現状と発展動向』
事務局 小磯孝 講演



(2) 種豚登録講習会の開催

※令和5年度においても、豚熱やその分断ワクチン接種などの状況を鑑み、開催要望のあった地域・グループ単位で12箇所開催しました。

岐阜県、埼玉県下(熊谷農業高等学校ほか2か所)、愛媛県、宮城県(宮城県を対象とした講習会ほか1本)、北海道京都府、群馬県、東京都・神奈川県、香川県、全農畜産サービス株式会社

令和6年度からは、この種豚登録講習会を種豚生産に関わる方の意見交換の場としても、広域範囲での開催体制としていきます。

また、我が国の種豚をめぐる状況や今後の課題をテーマにした『種豚サミット(仮称)』についても開催予定です。

8

(3)種豚改良後継者育成プロジェクト

養豚農業に携わってからではなく、学生のうちから『種から作る楽しさと種の重要性』と養豚農業に関心を持ってもらうためのプロジェクト、はじまりました。

7月24日(月) 埼玉県立熊谷農業高等学校 県内のランドレース審査コンテストで参加生徒が入賞しました!!

12月20日(水) 東京都立瑞穂農芸高等学校 学校で登記登録した個体が民間ブリーダーにも導入されました

1月16日(火) 宮崎県立高鍋農業高等学校

2月1日(金) 北海道立帯広農業高等学校 地元のメディアに多く取り上げられました。また、授業の感想・質問として「JPPAに就職するにはどうしたらよいでしょうか」という嬉しい質問もありました!!



9

熊本県立熊本農業高等学校を紹介します



国産純粋種豚改良協議会認定銘柄豚第10号として認定されました。生産している肉豚は両親ともに血統明確な証明書を持つことからAランク認定です!!また、国産豚肉の農場及びチェーンレサビリティの認証も取得しました。



地元 球磨村一勝地のブリーダー 淋さんの農場に勉強に行っています。このことは地元新聞、ネットニュースでも取り上げられ、JPPAアプリ・国産純粋種豚改良協議会ホームページでも紹介されました。(次のページに掲載しています。)

10

熊本県には、「あか牛」、「天草大王」と牛や鶏は有名な独自ブランドがありますが、豚についてはまだまだ全国的に知られていない。そんななか、熊本県立農業高等学校では1年ほど前から、豚の熊本県産農林水産物ブランドとして「くまもとの赤ぶた」の登録を目指して頑張っています。

「くまもとの赤ぶた」は、デュロック種純粋種で生産する豚肉です。デュロック種は肉質が良く、我が国でも肉豚生産の止め雄として多く利用されたり、純粋の豚肉生産も徐々に増えています。(お隣の国韓国でも、デュロック種純粋の豚肉が最近、注目を浴びているとのことです。)しかし、産子数が少なく繁殖が難しいところが課題です。

そこで、熊本農業高等学校では同じ熊本県球磨郡球磨村で種豚生産を行っている、淋種豚場からデュロック種の種豚を導入し、たびたび農場を訪問し、繁殖能力をあげるための秘訣、飼料、肥育方法等勉強しています。淋種豚場の淋博道さん(69)は県内でも数少ない種豚生産を個人で営んでおり、ご自身もデュロック種純粋種の豚肉「一勝地赤豚」※1を生産しています。

淋さんの農場では、14頭近くの産子があるのに対し、熊本農業高等学校の実績は6頭前後。また、生徒のなかには昨年12月、実際に淋さん宅に5日間寝泊まりし、種豚と肉豚の選別法も学びました。「淋さんは、種豚の選抜を爪や肢蹄を観察して行っているが、この見極めは経験を積まないと非常に難しい」と話しています。

淋さんは「餌の配合や飼養管理は本来は秘密だけれど、若い高校生たちが引き継いでくれるとうれしい。」とのこと。

「同じ種豚を使っていて、何が違うのか。もっと淋さんからいろんなことを学びたい。」と熊本農業高等学校の生徒は非常に積極的に取り組んでいます。熊本の二大赤豚として全国に名を馳せる日が来ることを楽しみにしています。

日本養豚協会では未来の種豚改良後継者育成プロジェクトを始動しました。当協会から職員がお邪魔して、種から作る楽しさと養豚農業に関心を持ってもらうための取り組みです。令和5年度は全国4か所の農業高校で講習会を実施しました。

※1 淋さんの生産する一勝地赤豚は国産純粋種豚改良協議会認定銘柄豚第1号認定を受けています。

ほう...



(4)生産者も官公庁の試験研究機関も、オールジャパンで我が国の遺伝資源

国産純粋種豚を維持改良に取り組む協議会

国産純粋種豚改良協議会

に会員として参加しています!!

令和5年度通常総会 12月26日(火) 出席32名 委任状出席12名

情報提供講演

「温暖化に適応した豚育種手法開発事業」 農研機構 岡村俊宏 氏

「豚の抗病性DNAマーカーの開発」 農研機構 上西博英 氏

「ここまで来た!豚抗病性改良DNAマーカーの利用の可能性」

岐阜県畜産研究所 養豚・養鶏研究部 鈴木香澄 氏

国産純粋種豚改良協議会 認定銘柄豚事業

令和6年5月31日現在 11銘柄

国産純粋種豚改良協議会 種豚ランキング公表(四半期ごと)

会員の飼養する純粋種豚のランキングを会員限定で公表



国産純粋種豚改良協議会 青年倶楽部 意見交換会のお知らせ

国産純粋種豚の維持改良は地道で時間と費用がかかり、特に疾病対策には細心の注意を払うことが求められます。なかなか集合して意見交換が難しいリーダーの皆さん、特に後継者として現場に入っている皆さんに意見交換会と勉強会の機会をつくること計画しています。

生産者の皆さん、特にこれからリーダーを担っていかこうと考えている皆さんには、精肉・飲食業界、消費者から求められる肉豚生産のための国産純粋種豚について、先代の失敗談も含めて学んでいただきたいと思います。

国産純粋種豚改良協議会 事務局担当としても、民間リーダーだけでなく、官公庁の試験研究機関の次世代担当者の方も積極的に参加を呼びかけ、青年倶楽部を盛り上げるお手伝いをしていきます!!

国産純粋種豚改良協議会についてのお問い合わせは一般社団法人 日本養豚協会 事務局 湯浅(ゆあさ)までお願いします。

13

(5) 補助事業の取り組み

①令和5年度 養豚経営安定対策補完事業(独立行政法人 農畜産業振興機構)

・ 集団的肉豚能力向上支援事業 日本養豚協会が発行する血統証明書を持つ純粋種豚生体、精液、一代雑種雌豚導入補助事業

【令和5年度実績】

純粋種生体導入 189頭(うち輸入豚41頭) 精液 362ドーズ 一代雑種雌豚 735頭

(一代雑種雌豚は1経営体30頭までが補助対象)

・ 飼養管理技術向上支援

種豚登録講習会、種豚改良技術など生産性向上と飼養管理技術向上を目的とした研修・講習・意見交換会など

②令和5年度 畜産生産力・生産体制強化対策事業(農林水産省)

・ 遺伝子検査の推進

モデル生産者によるSNPsや関連遺伝子情報を活用した国産純粋種豚の繁殖・産肉能力の改良手法を研究。肉質については『美味しさの指標』についても研究調査に取り組み、官能試験も実施。宮城大学客員教授・東北大学名誉教授 鈴木啓一先生に御指導賜りました。



14

②令和5年度 畜産生産力・生産体制強化対策事業(農林水産省)

・ベンチマークの活用推進

国産純粋種豚改良のためのベンチマーク手法として、LP5データ、つなぎ評価について具体的なデータ収集や分析方法を検討。また、母豚の乳頭数と産子数についても調査に着手しています。

・種豚改良データ分析のためのプログラム開発

遺伝的能力評価精度向上のため、有効なデータをより多く収集・分析可能なプログラムを作成。

③令和5年度 豚の飼料利用性育種推進事業(令和5年度より3か年事業)(公益財団法人 全国競馬・畜産振興会)

・飼料価格が高騰を続ける状況の中、国産種豚の飼料利用性改良は喫緊の課題ですが、国内における飼料利用性に関するデータは殆ど収集されていません。本事業では、飼料利用性育種の推進を実現するために国産種豚の飼料利用性に関するデータを収集して、その遺伝的特性を調査するとともに、飼料利用性育種を効率化するために最新の知見を取り入れた育種手法の国産種豚造成への適用可能性について調査することを目的としています。



(6) 種豚生産者連絡会～枠を超えて結束し、我が国の種豚生産体制を守る～

15

お知らせ①

桑原康副部長が、公益社団法人 大日本農会の
令和5年度 農事功績者として緑白綬有功章を受章されました。

丈夫で長持ち、普通にうまい豚肉生産のための国産純粋種豚ブリーダーとしてご活躍され、技術継承という大仕事に日々邁進されています。



お知らせ② 家畜改良増殖目標の見直しについて

育種改良・登記登録部会 豚改良増殖推進検討委員会に参加します。

令和6年度は家畜改良増殖目標を5年に一度検討を行う年です。
育種改良・登記登録部会から検討に対し意見を提出しました。

16

現在、国内で流通している豚肉の約40%が海外種豚から生産されているという状況であり、多様な消費者ニーズに対応した豚肉の安定供給を図っていくためには我が国の気候風土の飼養条件に適した多様な国産純粋種豚維持改良が必須。また、我が国独自で種豚の維持改良を進め、国産種豚を生産することは、海外において悪性疾病が発生、地政学リスク、AWIに関する問題などから種畜の輸入が不可能となった場合も国内における安定し、持続的な豚肉生産に寄与する。

①日本独自の豚肉生産を最終目標とし、『テーブルミート』の明確な定義策定とその生産増強のための家畜改良増殖目標を検討する。国産豚肉の定義、美味しさの指標を策定する。

②5年後の令和12年度に、豚肉自給率の現状維持と、『テーブルミート』生産のための国産純粋種豚の遺伝資源が十分に確保されていること、また海外産豚肉及び海外種豚から生産される国産豚肉との差別化が明確になっていることを具体的にイメージして目標検討を行っていく。

- ・遺伝子検査、解析を用いた改良取り組みやデータ収集強化のためのバックアップ体制を求める。
(かかる経費、データ収集と管理)
- ・肉質に注目される品種だけでなく、全品種についても産肉形質改良に着手する。
- ・学生などからターゲットとした後継者育成事業の強化
- ・中小経営及び『テーブルミート』生産のための種豚、肉豚生産に取り組んでいる生産者が廃業や経営方針転換を強いられることのないような体制構築
- ・『テーブルミート』生産を維持改良するためにFCRの行き過ぎた改良が弊害であることを明記する。

③官民と一体化した国産純粋種豚改良への取り組み強化による、海外高能力種豚に負けない総合的な能力向上を図ることが可能な改良維持体制の明確な構築。

④これらの目標を達成するためにも家畜改良増殖法について見直し検討を行う。

17

宝尺部会長からJPPA会員の皆様へ

世界で大流行した新型コロナウイルスの感染症の落ち着きを受け、海外から大勢の観光客やビジネス関係者が訪れています。以前の観光目的は、寿司・てんぷら・ゲイシャ等と言われていましたが、今や日本食であるとんかつや豚しゃぶが訪日の楽しみとなっている外国人観光客もいます。

養豚の本場とも言えるヨーロッパ各国の方が、『日本で食べるとんかつは美味しい。』、『日本で食べる豚しゃぶは美味しい。』と絶賛し、リピータも増加しているとのこと。これは、日本という風土がとんかつや豚しゃぶを美味しく感じさせているのではなく、日本独自に改良し、丁寧に育てられた豚肉が彼らに『美味しい』といわせていると私は考えます。

日本に来ないと食べられない豚肉を世界にアピールしていくため、私達はこの豚肉生産の基となる純粋種豚の生産と維持管理、改良に取り組んでまいります。

また、今の世界情勢を鑑みると紛争が絶えず、各国が自国の食料確保のために輸出を押さえたり、輸出そのものを取りやめたりしている状況です。国産豚肉の自給率を維持し、さらに伸ばしていくことが喫緊の課題と言っても過言ではありません。そのためには国内で純粋種豚を維持管理し改良することは、すなわち豚肉自給率の維持向上と安定した豚肉生産に直結していることを皆様にもっとご理解ご協力いただけるよう活動に取り組んで参ります。

純粋種豚の維持管理と改良は地道で時間も費用もかかり、疾病対策には細心の注意を払うことを求められます。豚肉生産の基となる純粋種豚は貴重な『遺伝資源』であり、我々ブリーダーは美味しい豚肉を生産するために努力を惜みず、日々研鑽していくことが養豚産業の発展に繋がっていくと考えております。

18

最後に会員の皆様にお願ひがあります。

種豚は一度失うと、再生産が不可能と言っても過言ではなく、ブリーダーが培った技術と先代から積み上げてきたデータによって作り上げた貴重な『遺伝資源』です。私の農場のある宮崎県は、かつて口蹄疫発生により、県と民間生産者一丸となって改良に取り組んでいた、宮崎県の銘柄豚生産のための貴重な『遺伝資源』を失った、とても辛い経験があります。

大切な『遺伝資源』を失わないためにも、更なる疾病対策や凍結精液・受精卵技術向上への取組も含め、限られた条件の中で守りぬく決意です。

豚肉生産のもととなる種豚は大切な『遺伝資源』であり、再生産が不可能な『遺伝資源』あることを強くご理解のほどよろしくお願ひいたします。



一般社団法人 日本養豚協会(JPPA) 育種改良・登記登録部会 部会長 宝尺実正

19

よい豚の もとをたどれば よい種豚

JPPAの組織活動は76年間、国からの承認によって開始された、**豚の登記登録事業**がスタートです。

今までも、そしてこれからも、国内で豚肉生産を行っていく上で、もととなる種豚を国内で維持・改良していく。この、ごく基本的なことが実は非常に重要であることは、ここ数年の世界情勢でも皆さん痛感されていると思います。

重要かつ基本的なことは必ずブーメランのように戻ってきます!!

20

我が国の肉豚生産のための純粋種必要頭数試算 1-繁殖母豚

- 現在、約1,630万頭の肉豚が生産されているが、肉豚生産の基礎となるのがランドレース種、大ヨークシャー種、デュロック種、バークシャー種等の純粋種を交配した繁殖母豚（LW&WL等のF1交雑豚、バークシャ純粋種等）と海外ハイブリッド&多産系母豚である。

2024年の養豚農業実態調査では、国内の純粋種豚由来の子取り用雌豚と海外ハイブリッド&多産系の子取り用雌豚の飼養割合は、約75%:25%であるが、現状は海外ハイブリッド&多産系の飼養割合は40%程度ではないかと思われる。

- 1,630万頭の肉豚生産のうち国内の純粋種豚由来の子取り用雌豚の割合が約75%とすると、国内の純粋種豚由来の肉豚は、約12,225千頭と海外ハイブリッド&多産系由来の肉豚は約4,075千頭である。

21

我が国の肉豚生産のための純粋種必要頭数試算 2-とめ雄

交配をAIと仮定すると、とめ雄としてのデュロック種の必要頭数は？

- 1頭当たり1回で12本分の採精（2回の種付けで6頭分）
- 週1回の採精で年間50週とすると、1頭の雄豚で年間300頭分の生産が可能

海外ハイブリッド&多産系も止め雄に、国産純粋種のデュロック種を利用している割合を約75%と想定すると、

- 797千頭の雌豚に使用する精液を生産するためには、約2,000頭必要

$$797千頭 \times 75\% \div 300頭 \doteq 2,000頭$$

22

純粋種由来
の肉豚生産
のための
純粋種必要
頭数試算



肉豚生産頭数12,276千頭を達成するための交雑雌豚、純粋雌豚頭数

23

あなたはどの登録6品種がお気に入り??



24

2024
0627

2023年度 衛生・疾病対策部会 活動報告

部会長 菅谷知男(農)清和畜産

1

TABLE OF / CONTENTS

目次

About Us	衛生・疾病対策部会について	01
Our Mission	衛生・疾病対策部会の役割	02
Our Activity	衛生・疾病対策部会の活動	03
Our Achievements	衛生・疾病対策部会の成果	04
Our Future	衛生・疾病対策部会の今後	05

2

ABOUT US

衛生・疾病対策部会について

衛生・疾病対策部会とは

国内で課題となっている豚熱の問題を中心に、
経営を圧迫する慢性疾病や、
まだ日本に侵入していないASFの問題、
バイオセキュリティ、耐性菌問題等、
広く養豚における衛生問題を取り上げ、対策を検討する部会です。



3

OUR MEMBERS

部会委員

部会長	菅谷 知男	(農) 清和畜産 千葉県
担当副会長	岡部 康之	(株) オーケーコーポレーション 群馬県
委員	稲吉 克仁	(有) マルミファーム 愛知県
	木下 高志	木下養豚 (有) 鹿児島県
	木野内 理	(株) 木野内ファーム 福島県
	黒濱 武仁	(有) 村上畜産 山形県
	呼子 朗	(株) フリーデン 岩手県
オブザーバー	大井 宗孝	(一社) 日本養豚開業獣医師協会
	日高 省三	(株) 日高スワイン 宮崎県
	山本 孝徳	(有) アクティブピッグ 愛知県

4

OUR MISSION

衛生・疾病対策部会の役割

豚熱清浄化とASFへの対応

- 豚熱の清浄化に向け、関連事項（ワクチンやイノシンなど）について、情報収集のうえ検討し、要請を提案する
- 国内水際対策や、海外での発生状況・対策等の情報収集
- 国内生産者への注意喚起

慢性疾病のコントロール

- PRRSに関して、関東
・南九州で猛威を振るう強毒株の情報収集
- 「PRRSフォーラム」への協力
- その他、経済性に大きく影響する疾病への対策

バイオセキュリティの強化

- バイオセキュリティに関して、有益な情報の収集と、正しい知識の普及と啓蒙を行う

5

OUR ACTIVITY

衛生・疾病対策部会の活動

部会活動①

2023年度第2回衛生・疾病対策部会 2023年8月4日（火）

議題 豚熱の清浄化に関する意見交換

豚熱清浄化へのワーキンググループ立ち上げに関する意見交換

2023年度第3回衛生・疾病対策部会 2023年10月18日（水）

議題 豚熱の九州での発生を受けた農水省への提案書について（報告）

登録飼養衛生管理者による接種について

母豚への豚熱ワクチン接種時期と移行抗体の研究について

6

OUR ACTIVITY

衛生・疾病対策部会の活動

部会活動②

2023年度第4回衛生・疾病対策部会 2023年12月12日（火）

議題 バイオセキュリティ強化のための効果的な消毒方法について

PRRSフォーラム報告 ほか

農場分割に関するWEBミーティング 2023年12月19日（火）

議題 農場分割マニュアルの改正における豚関連の修正事項について

7

OUR ACTIVITY

衛生・疾病対策部会の活動

部会活動③

2023年度第5回衛生・疾病対策部会 2024年2月1日（水）

議題 CSF・ASF防疫指針の改正と農場分割マニュアルの改正について

豚熱清浄化準備協議会（仮称）に関する意見交換 ほか

2024年度第1回衛生・疾病対策部会 2024年5月1日（水）

議題 CSFを届け出伝染病にすることのメリット・デメリット

韓国農林畜産食品部によるASFセミナー（名古屋）について

8

OUR ACHIEVEMENTS

衛生・疾病対策部会の成果

- #1 農水省との協力体制の構築により「豚熱清浄化準備協議会」を始動
- #2 農水省の提唱する殺処分数の削減方法「農場分割」について意見を提示し、指針改定含む養豚の現場で活用しやすいものへの改定に協力
- #3 麻布大学野口倫子准教授の研究の評価と支援の決定
- #4 PRRSフォーラムに生産者発起人として協力。PRRS対策周知の一翼を担う

9

OUR ACHIEVEMENTS

衛生・疾病対策部会の成果1

豚熱清浄化準備協議会

イノシシでの感染が続くなか、豚熱の清浄化はすぐに達成できる目標ではありません。しかし、なくせる病気はなくしていくことが養豚産業の発展には不可欠です。豚熱は、かつて1度は清浄化を達成することのできた疾病です。そして、家畜伝染病である以上、1頭感染すれば全頭を殺処分せざるを得ません。

衛生・疾病対策部会では、国内の生産者が、豚熱感染におびえず、安心して養豚生産に打ち込むことができるように、農林水産省動物衛生課・畜水産安全管理課と協力体制を構築し、豚熱清浄化準備協議会を立ち上げ、清浄化に向けての協議を進めています。

10

豚熱清浄化の第1歩は 「まず1年発生させない」 ことから！

みんなで実現していきましょう！

11

OUR ACHIEVEMENTS

衛生・疾病対策部会の成果2

殺処分を減らすために

現在、豚熱等の家畜伝染病が発生した際に
殺処分を減らすことが可能な方法が
既存の農場を分割して、別の2つの農場とする「農場分割」です。

本部会ではJASVとともに農水省に協力し、豚で使いやすいものとするための意見交換を重ねました。

その結果、シャワーイン・アウトによって同一従業員が
2つの農場で豚を扱っても疑似患畜とならないなど、
われわれ寄り添った形で指針が変更され、

2024年3月には豚でも取り組みやすくなった改訂版が公表されました。

まだまだ豚熱の脅威が続くなか、関心を持たれた方は、
ぜひこの農場分割に取り組んでいただきたいと思います。

12

OUR FUTURE

衛生・疾病対策部会の今後

- ・豚熱清浄化準備協議会の本格スタート
- ・バイオセキュリティに関する知識の普及
- ・PRRS強毒株等、慢性疾病の情報収集
- ・豚熱の全頭殺処分に関する
メリット・デメリットの整理

衛生に関する全般について
情報収集・提供を実施していきます



2024
0627

ご清聴ありがとうございました

アニマルウェルフェア 推進委員会 活動報告

FISCAL YEAR 2023

委員長 石川輝芳 (株)しわひめスワイン

1

アニマル ウェルフェア 推進委員会 について

アニマルウェルフェア推進委員会は、日本におけるアニマルウェルフェア（以下、AW）への関心の高まりに対応し、適切な飼養管理と国際獣疫事務局（WOAH）のコード（基準）に則った日本型AW（農水省の新しい指針）を普及する目的で、2022年に立ち上げられました。

・ ・ ・ ・ ・
・ ・ ・ ・ ・
・ ・ ・ ・ ・
・ ・ ・ ・ ・
・ ・ ・ ・ ・
・ ・ ・ ・ ・
・ ・ ・ ・ ・
・ ・ ・ ・ ・
・ ・ ・ ・ ・
・ ・ ・ ・ ・

2

委員紹介

委員長 宮城県 石川 輝芳 (株) しわひめスワイン
委員 北海道 高橋 洋平 (有) 高橋畜産
青森県 川村 高明 (株) 川賢
茨城県 櫻井 宣育 常陽醗酵農法牧場 (株)
茨城県 石川 貴泰 (有) 石上ファーム
千葉県 菅谷 知男 (農) 清和畜産
香川県 太田 宗一郎 (株) STPF
熊本県 石淵 大和 熊本興畜 (株)

3

農水省のAW指針のポイント

世界基準であるWOAHの基準に沿うもので、「実施が推奨される事項」と「将来的な実施が推奨される事項」に分けて記載されている

下記に、主な実施が推奨される事項と、将来的な実施が推奨される事項を記載します

農水省指針で実施が推奨される事項

【管理】

- ・去勢、断尾、歯切り等の処置は、獣医師等の指導の下、苦痛を可能な限り少なくする方法で行う
- ・歯切りは、歯の先端のみをやすりで研磨するかニッパーで適切に切断
- ・候補豚は身体的に成熟するまで繁殖させない

【栄養】

- ・豚の発育段階等に応じた適切な栄養素を与える

【豚舎】

- ・豚舎は、疾病、損傷及びストレスのリスクが軽減されるよう設計・建築し、維持管理する

【飼養方法等】

- ・ストールは壁や上の棒にぶつかることなく起立でき、隣の豚を邪魔せず快適に横臥できるものを用いる

【環境】

- ・断熱材の利用や、窓の開閉、換気、通気等を行い、可能な限り適温を維持

【アニマルウェルフェアの状態確認】

- ・災害による影響を小さくするため、危機管理マニュアル等を整備

【アニマルウェルフェアの測定指標】

- ・アニマルウェルフェア上の問題が生じている場合に見られる特定の行動等を測定指標として列挙

農水省指針で将来的に実施が推奨される事項

【飼養方法等】

- ・豚は社会的な動物であり、群で生活することを好むことから、繁殖雌豚はなるべく群で飼うよう努める。

4

アニマルウェルフェア について伝えたいこと

すでにほとんど取り組んでいる内容

「実施が推奨される事項」をみても、多くの農場が普通の管理としてやっていることがほとんど

AW = 群飼ではない！

群飼については、「将来的に実施が推奨される事項」には記載されているものの、今すぐ取り組む必要はない

豚を快適に飼うことがAW

豚を快適な環境で飼うことが最も動物への福祉（アニマルウェルフェア）につながる。

5

2023年度活動報告① AW推進委員会の開催

2023年度第2回AW推進委員会

議題

- ・「アニマルウェルフェアに関する新たな指針」公表について
- ・指針の周知方法について

農水省畜産振興課から、新しい指針の公表に関する説明を受け、その指針に関する周知方法を検討。ブロック会議で指針の説明会を行うことなどを決定した

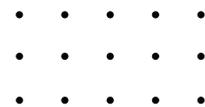
2024年度第1回AW推進委員会

議題

- ・今年度の事業推進の方向について
- ・AW指針に関する認知度調査について
- ・大手小売りによるアニマルウェルフェアの方針説明会について報告

2024年度から農水省の持続的生産強化対策事業推進費補助金を受けて委員会を運営するにあたり、農水省畜産振興課にも出席をいただき、今年の方角性について検討

6



2023年度活動報告② 農研機構への調査協力

「養豚生産性についての調査」 農研機構 加藤博美先生

調査内容

- ・養豚生産者におけるアニマルウェルフェア飼養についての思い
- ・養豚におけるAW飼養施設導入における生産コストおよび小売価格の推定

農研機構の加藤先生は、2022年度の鶏での調査に引き続き豚でもAWの飼養施設を導入した際のコストアップ等に関する調査を実施。

AW委員会を中心としてJPPA役員にも呼び掛け、アンケート調査に協力しました。



2024年度の活動

2024度、JPPAは農水省で実施している持続的生産強化対策事業のうち持続可能性配慮型畜産推進（アニマルウェルフェア配慮型飼養管理推進）事業に申請し、交付決定がされました。

これをもって、本委員会の運営等も本事業にて実施することとなりました。

AW推進委員会の 開催

AW普及について、農水省畜産振興課の関連部署とも連携しながら、推進していくほか、右のパンフレット、セミナー等についても内容の協議を行う

パンフレットの 作成

養豚場における豚の取り扱い等を、従業員等にわかりやすく図等で伝えるパンフレットを作成し、会員に配布する。次回委員会までにアイデアを持ち寄る予定

AW普及のための セミナー開催

アニマルウェルフェアの正しい知識を普及するためのセミナーを開催。ほかの部会との共催によるものなども視野に入れて検討する予定

2024年度の活動

9

ご清聴
ありがとうございました

10

